

安全・安心を地域の強みに
- - 大阪安全安心まちづくり支援
ICT活用協議会(大安協)の取り組みから - -

大阪市大 都市情報学専攻 教授

大安協 幹事長

中野 潔

kiyoshi@gfcc.osaka-cu.ac.jp

なぜ、安全・安心と ICT(情報通信技術)なのか [I]

- コミュニティーの力の衰退
 - 核家族化
 - 単身世帯の増加(独身者、高齢者)
 - (自営ではない)共働きの増加
 - 近所の気配のしない住宅(気密性増大、壁の遮音性向上、高層住宅)
- 不安な状況の進展に対し、コミュニティの力が発揮できない
- ICTの発達と普及
 - パソコンの普及
 - インターネットの普及
 - 通信容量の増大と低廉化
 - モバイル通信・機器の普及
 - カメラ、センサー、表示装置の低廉化
 - GPSなどの位置情報測定技術の高度化と低廉化
 - GIS(地理情報システム)の高度化と低廉化

なぜ、安全・安心と ICT(情報通信技術)なのか [II]

- ICTをテコにしたコミュニティーの力の復活へ
 - 防犯カメラの活用
 - 電子メールの活用など(次のスライドを参照)
- 隣組監視社会の再来なのか
 - 高度情報化社会以前のコミュニティー内の濃密な関係には、加わらないという選択肢がなかった
 - 加わらないという選択の可能な社会
- 自治体財政の緊迫化
 - ICT活用によるコストダウンと選択による受益
 - NPO、コミュニティーと行政、産業界との連携
- 大阪府下の取り組み
 - 安全・安心まちづくり条例
 - 大阪安全・安心まちづくりIT活用協議会
 - 大阪安全安心まちづくり支援ICT活用協議会(大安協)
 - 企業40、自治体20、研究者5
 - <http://www.osaka-anzen.jp/>

安全安心ハンドブック掲載の事例の分類 [I]

		ウェブ*1、 遠隔 閲覧	電子 メール*2 など	携帯 電話 のカメラ	無線 LAN	街頭 カメラ など*3	GPS 付き 携帯 電話	地理 情報 システム	IC タグ	電子ツール*4による 侵入阻止
[A]	多メディア危機情報早期通報型									
(1)	大阪府警本部「画像110番」									
[B]	危機情報早期共有型									
(2)	池田市「ANSINメールシステム」									
(3)	和泉総合防犯センター「防犯 キャッチャー」									
(4)	門真市PTA協議会「セーフティネット ワークシステム」									
(5)	豊中市「地域安心安全情報共有 システム」									
[C]	対策支援型									
(6)	東大阪市島之内地区「デジタル防 犯マップ」									

*1:ウェブには、携帯電話による閲覧を含む。*2:電子メールには、携帯電話のメールを含む。*3:街頭カメラなどには、ロボットの目のカメラを含む。*4:電子ツールとは、ICカードやセンサーを意味する。

安全安心ハンドブック掲載の事例の分類 [II]

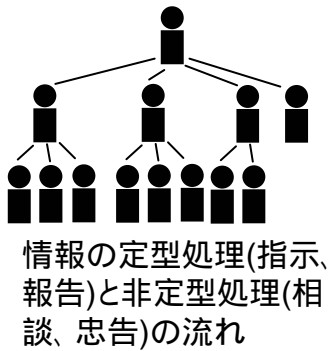
		ウェブ *1、 遠隔 閲覧	電子 メール*2 など	携帯 電話 のカメラ	無線 LAN	街頭 カメラなど*3	GPS 付き 携帯電話	地理 情報 システム	IC タグ	電子ツ ール*4によ る侵入阻 止
[D] 危機発見支援・見守りアピール型										
(7)	大阪府警本部「ひったくり抑止パイロット地区事業」									
(8)	「街頭防犯システム」(街角自販機ロボット)									
(9)	防犯カメラのネットワーク利用									
(10)	子どもの登下校見守り(ICタグの利用)									
(11)	通信一体型GPS端末									
(12)	防犯ロボット(番童)									
[E] 出入り、移動制御型										
(13)	リフレ岬・望海坂「タウンセキュリティ」									
(14)	e-CABかけつけ(GPSと連携したタクシー)									
(15)	ITマンション									
(16)	ホームセキュリティ									

*1: ウェブには、携帯電話による閲覧を含む。*2: 電子メールには、携帯電話のメールを含む。*3: 街頭カメラなどには、ロボットの目のカメラを含む。*4: 電子ツールとは、ICカードやセンサーを意味する。

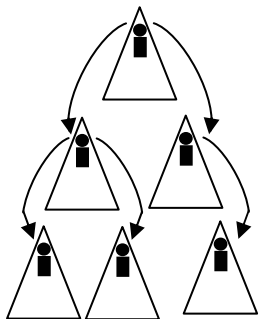
デジタルネットワークメディアの普及と 社会内セクターの連携様式の変容

- デジタルネットワークの普及による組織の変容が安全安心支援システムのあり方も変えている

旧来型メディアの時代



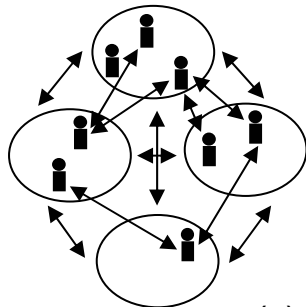
旧来型メディアの時代



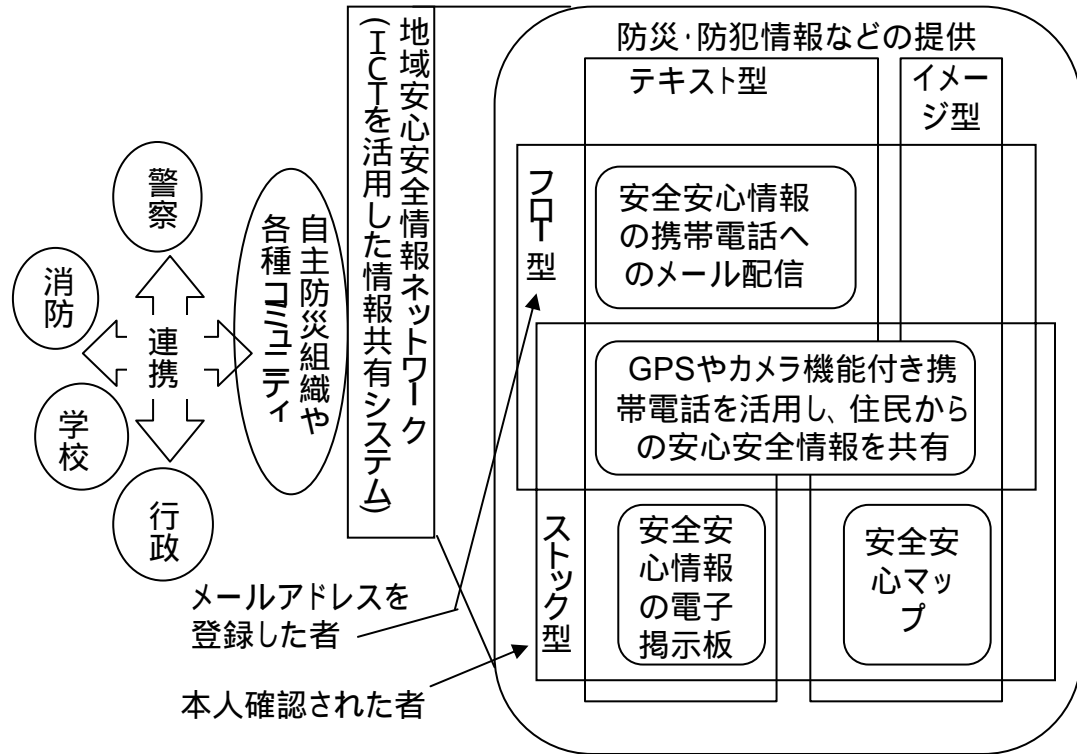
デジタルネットワーク
メディアの時代



デジタルネットワーク
メディアの時代



組織内、組織間の情報伝達構造の変容



地域安心安全情報ネットワークの構成例
(豊中市の資料をもとに筆者が加工した)

大安協からプロジェクト創生へ [I]

- 大安協では、公的資金などによる実証実験プロジェクトをいくつか実施したいと考えている
- 下記は中野の私案で、フィージビリティースタディーをまったくしていないもの
- 非接触ICカード型交通チケットによる徒歩長距離帰宅者の存在確認
 - ICOCA定期券、PiTaPaは記名式である。
- 徒歩長距離帰宅者存在確認(続き)
 - (改札から入ったが長期に渡って改札から出ていない者は高速検索手段があれば抽出可能のはず)
 - コンビニエンスストアおよび自販機の非接触ICカード型電子マネー対応を促進する。
 - それら店舗における非接触ICカードのリーダー/ライター(非常時にはリーダーのみとするか?)の非常時のバックアップ電源を用意する。

大安協からプロジェクト創生へ [II]

- 徒歩長距離帰宅者存在確認(続き)
 - コンビニからの衛星携帯電話その他の衛星通信手段の確保
 - 自販機からは無線LANのホッピングなどによりコンビニの基地局などまで通信する
 - ICOCA定期券、PiTaPaなどをリーダーにかざすと、時刻、リーダーの緯度経度、カードのIDが3つ束になって保存される(非常時にのみシステムが作動)
- 徒歩長距離帰宅者存在確認(続き)
 - 家族は、非接触ICカードのIDを入力。時刻、リーダーの緯度経度が表示される。IDと個人名との対応は鉄道事業者、クレジットカード会社と家族しか知らない